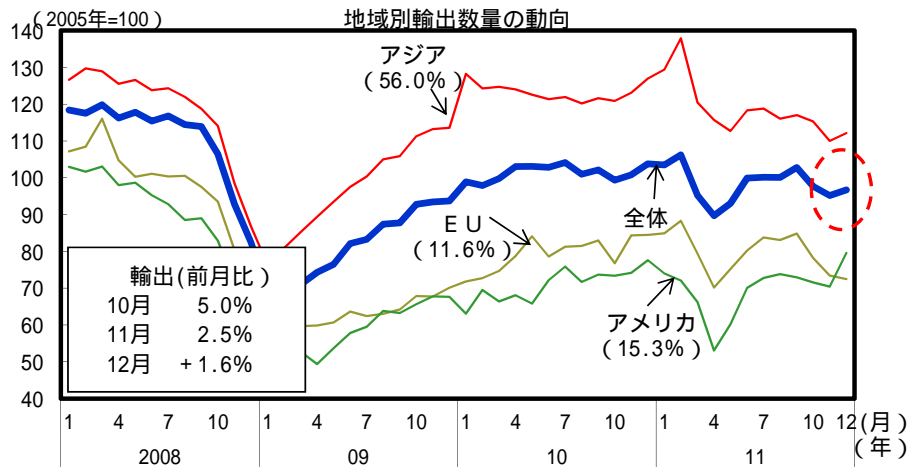
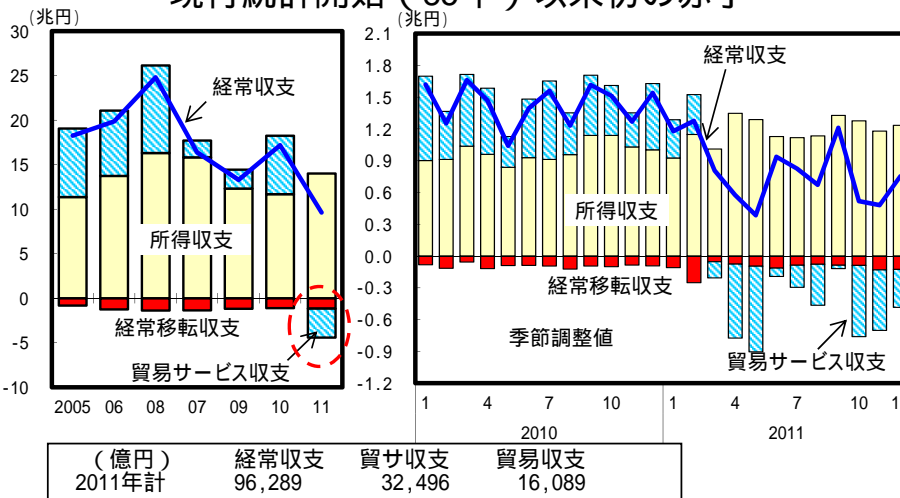


# 輸出入の動向

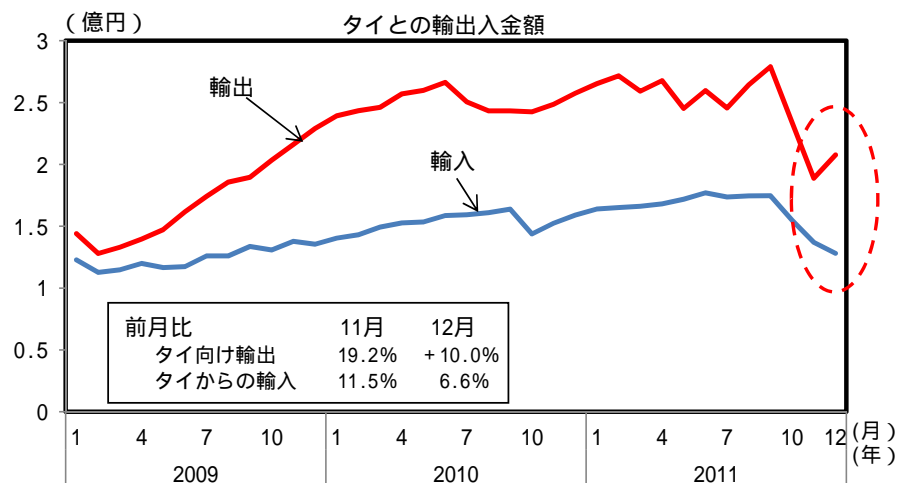
## 輸出はこのところ弱含み



## 2011年の貿易・サービス収支は 現行統計開始(85年)以来初の赤字

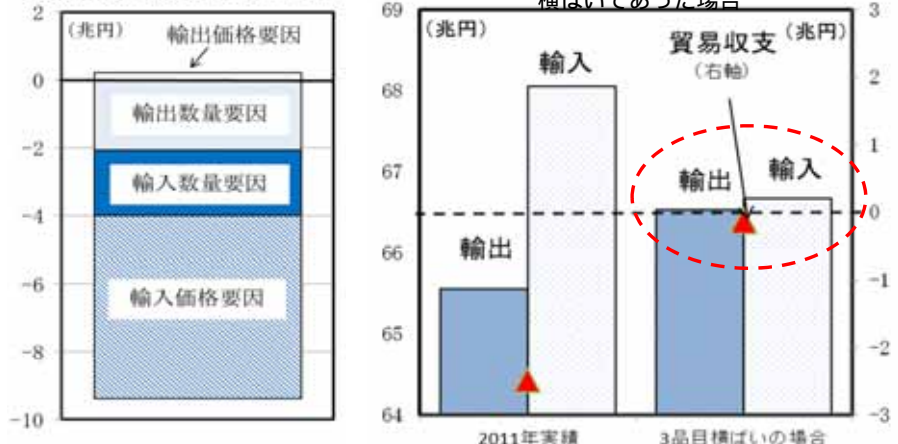


## タイ向けの輸出は持ち直し



## 貿易収支赤字化の主因は震災とエネルギー価格の上昇

貿易収支変化の要因分解(2011年) 2011年の3品目( )の貿易額が2010年から横ばいであった場合

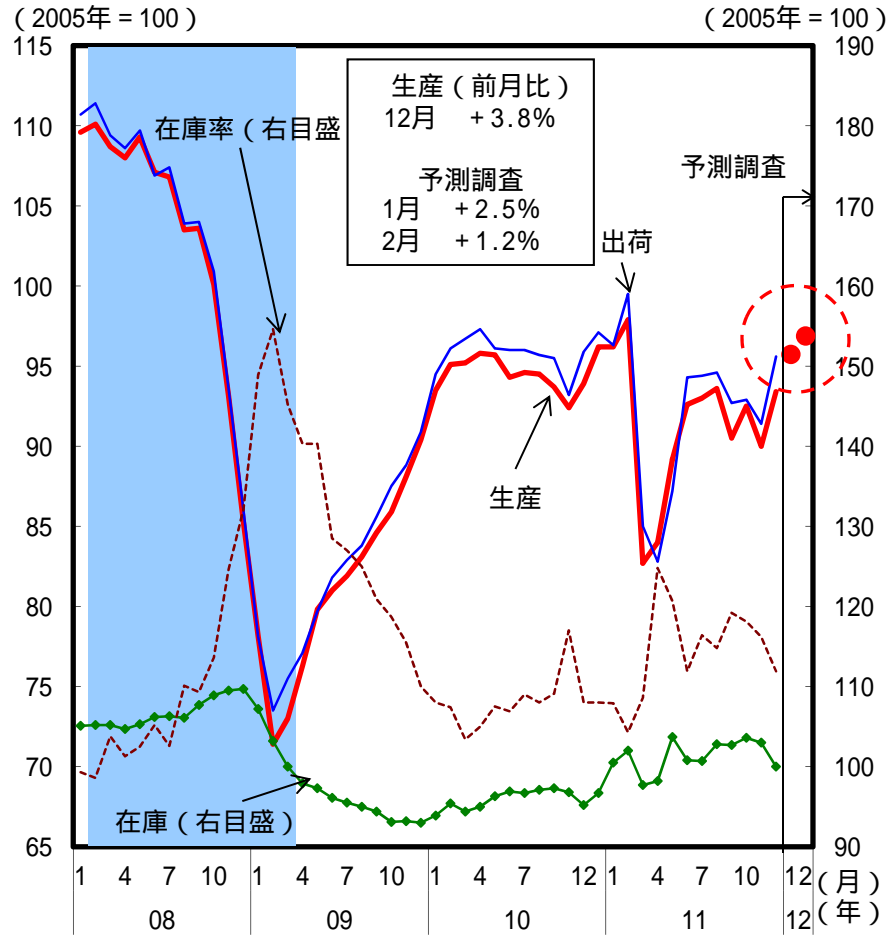


(備考) (左上図、左下図、右下図) 財務省「貿易統計」により作成。季節調整値。括弧内は2011年の金額ウェイト。  
(右上図) 財務省「国際収支統計」により作成。

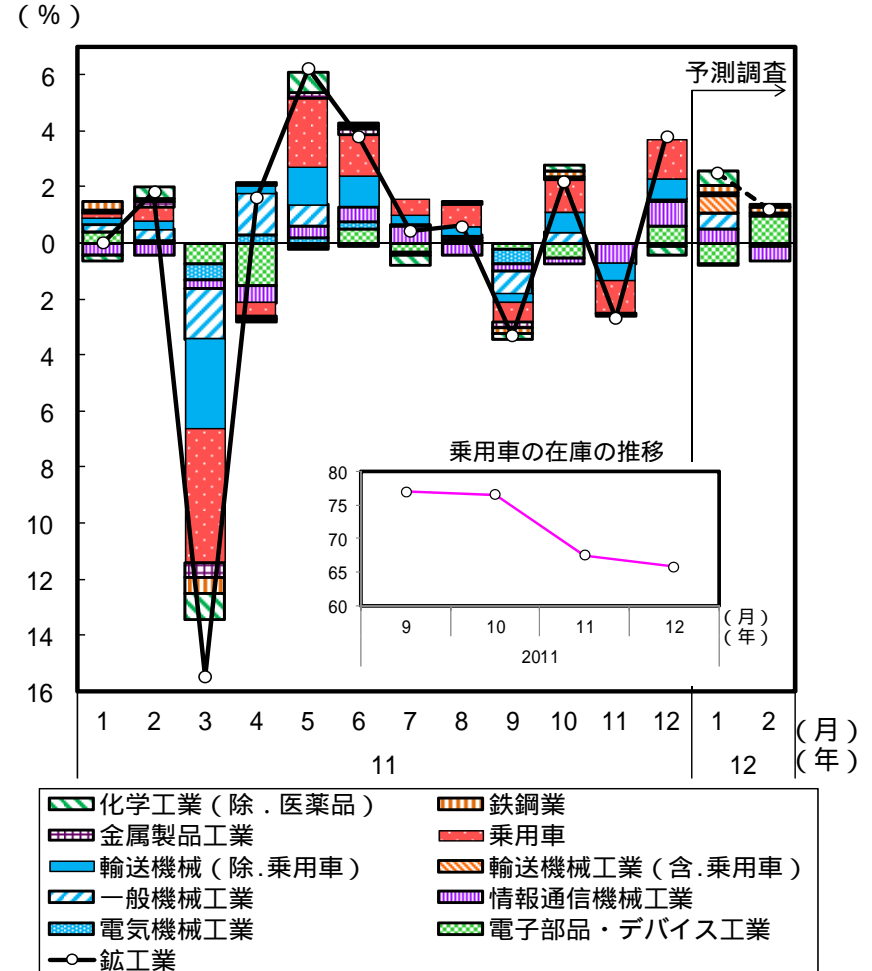
3品目とは、震災による影響を受けた代表的な品目であるプラスチック及びLNGの輸入、自動車の輸出

# 生産の動向

生産は、緩やかに持ち直している



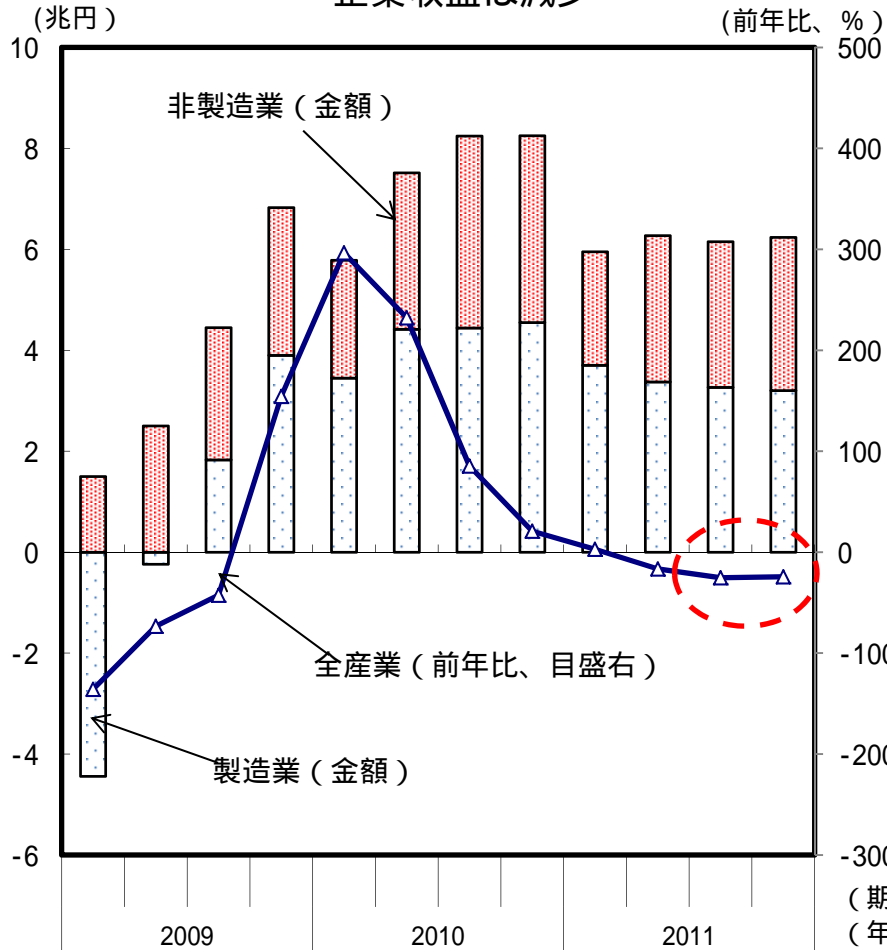
生産に対して乗用車の寄与が大きい



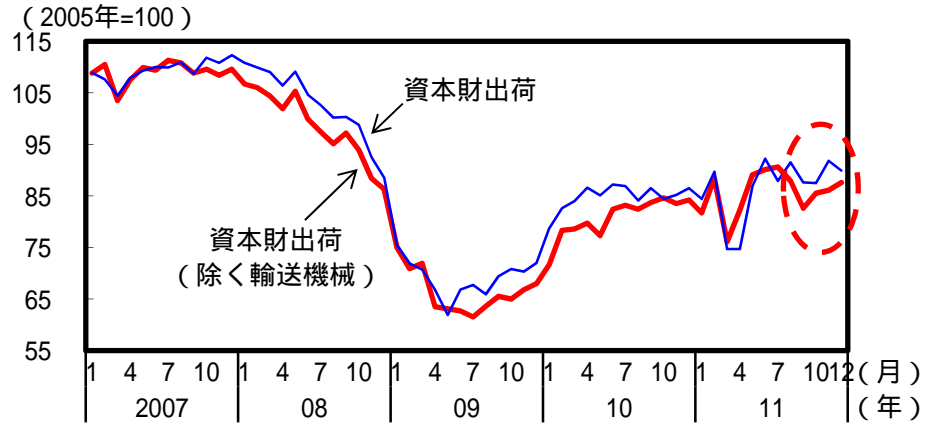
(備考) 1. 経済産業省「鋳工業指数」により作成。季節調整値。  
2. 左図、右図の11月、12月の数値は、製造工業予測調査による。シャドー部分は景気後退局面。

# 企業収益・設備投資の動向

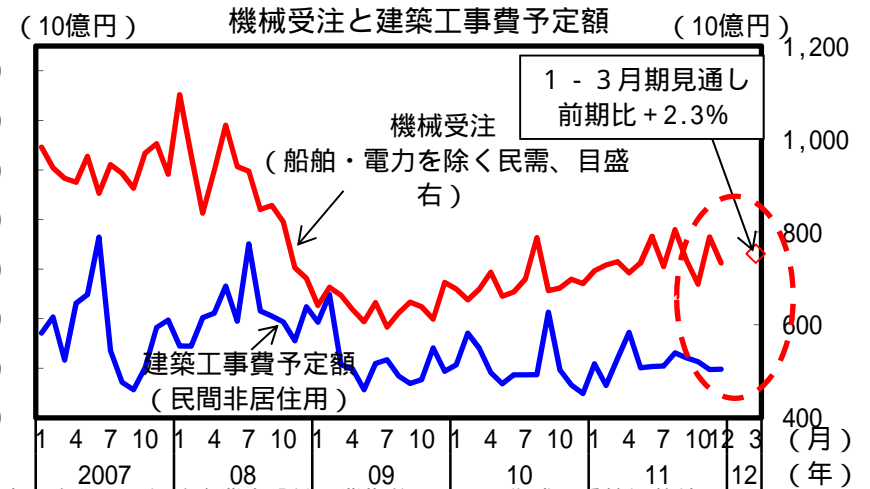
企業収益は減少



資本財出荷はおおむね横ばい



機械受注はおおむね横ばい

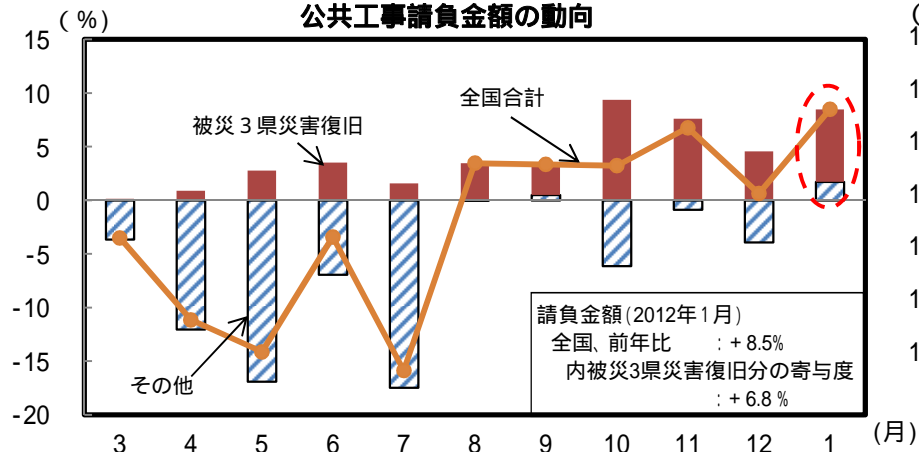


(備考) 左図：日経NEEDS Financial Questにより作成。金融・保険業を除き、四半期決算発表を行っている企業を対象に連結ベースで集計（2月15日時点）。

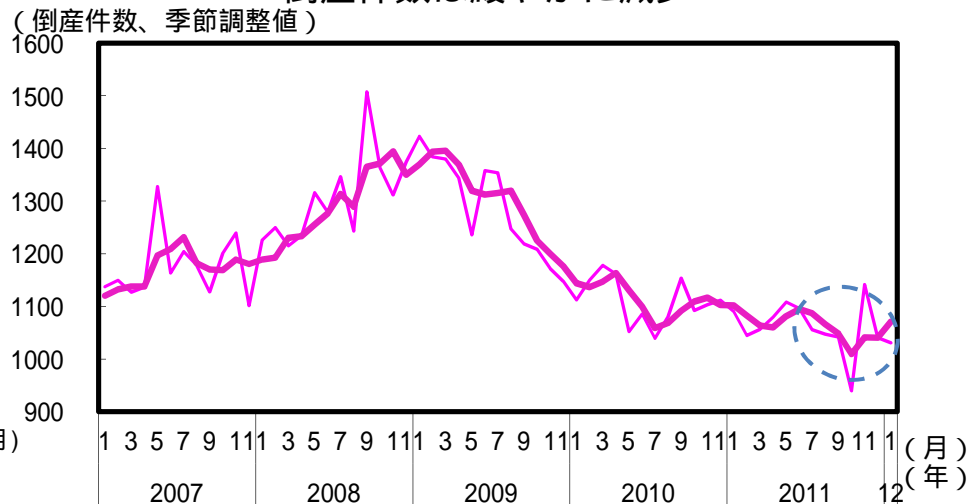
右上図：経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。  
右下図：内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」により作成。季節調整値。

# 公共投資・倒産の動向

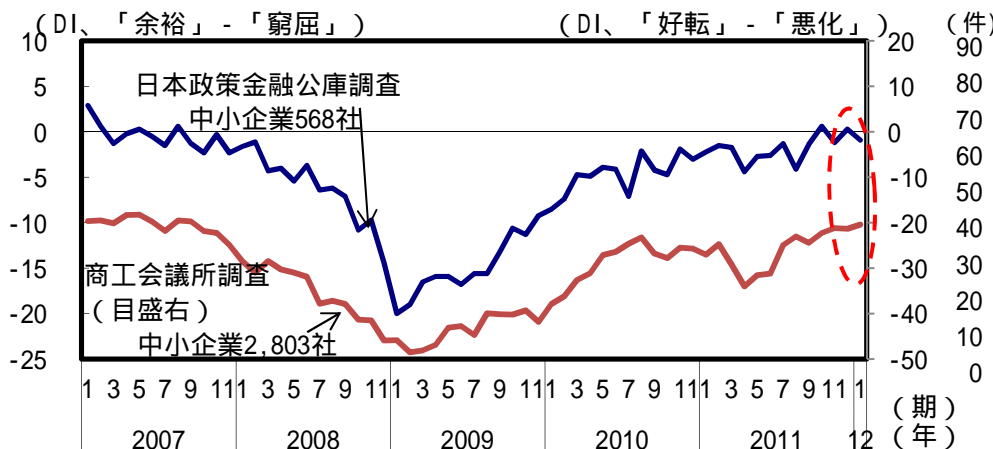
公共投資は底堅い動き  
公共工事請負金額の動向



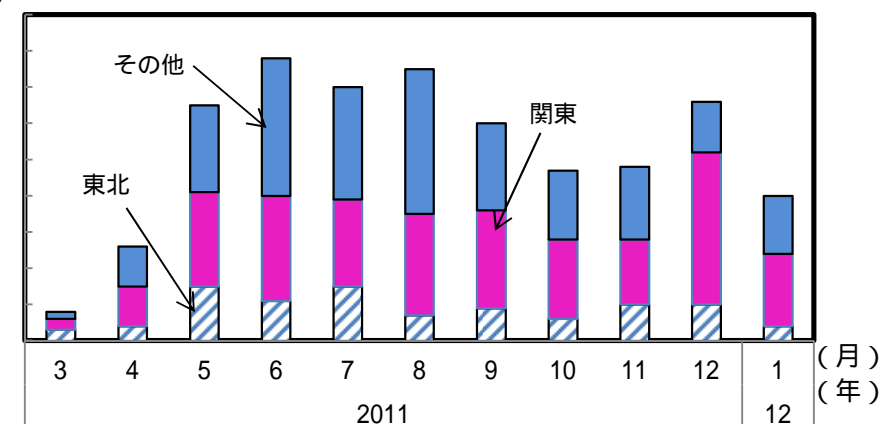
倒産件数は緩やかに減少



中小企業の資金繰りは改善の兆し



地域別震災関連倒産の動向



(備考) 左上図: 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。なお、「その他」には被災3県の災害復旧以外(新設・維持補修)分も含まれる。

左下図: 日本政策金融公庫「中小企業景況調査」、日本商工会議所「商工会議所LOBO(早期景気観測)」により作成。

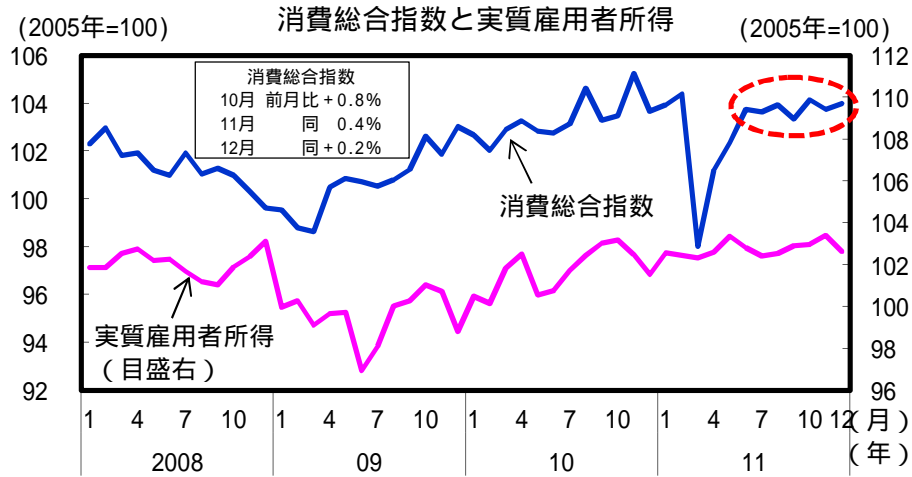
右上図: 東京商工リサーチ「倒産月報」により作成。太線は3ヶ月移動平均。

右下図: 東京商工リサーチ「特別記事」、同社へのヒアリングにより作成。

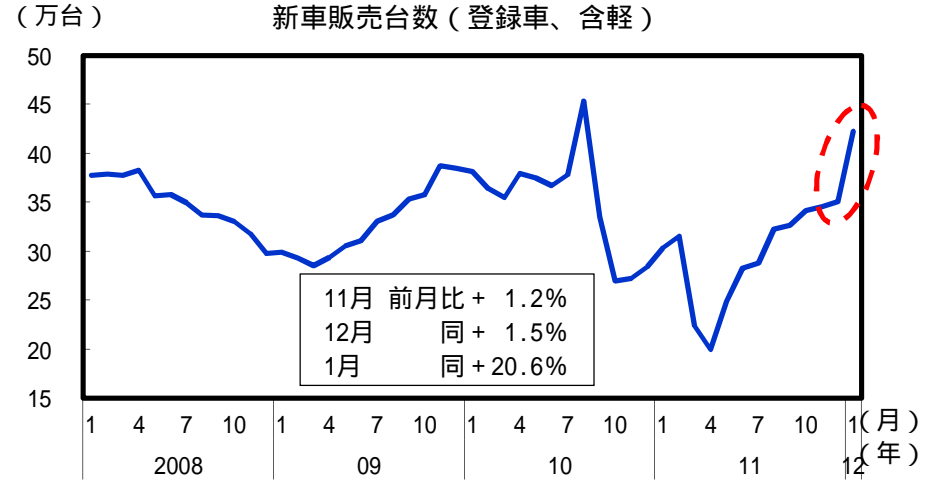
なお、東日本大震災の被災中小企業向けに新たな資金繰り支援が創設された他、被災地については、「不渡報告の記載猶予」や「破産手続開始決定の2年間の留保」などの救済措置が行われている。

# 消費の動向

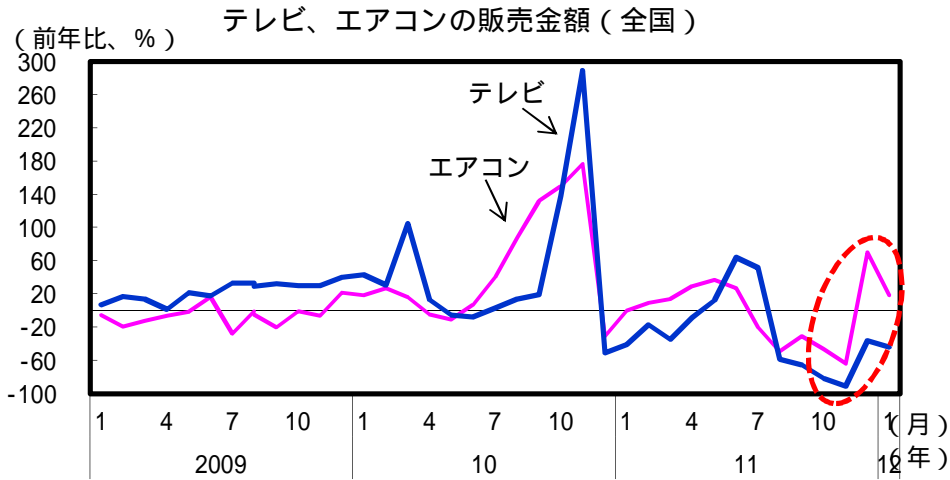
## 個人消費は、このところ底堅い動き



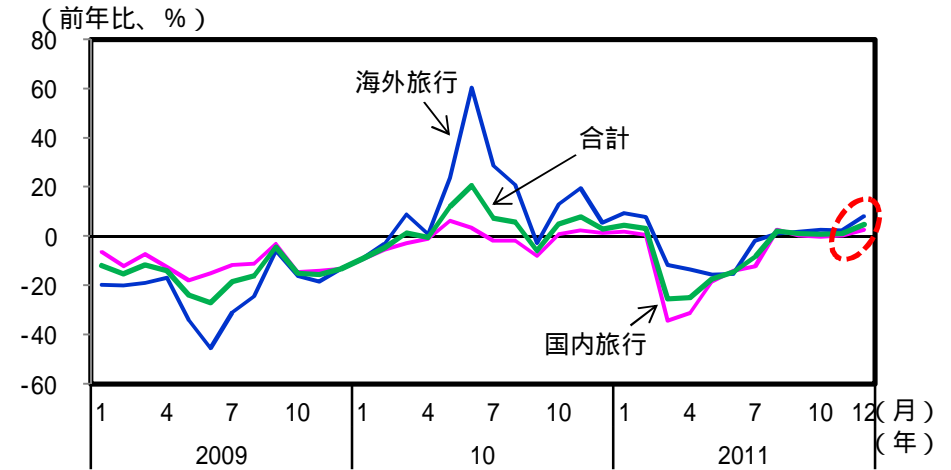
## 新車販売は大幅に増加



## テレビ・エアコン販売は下げ止まり



## 旅行は年末にかけて増加

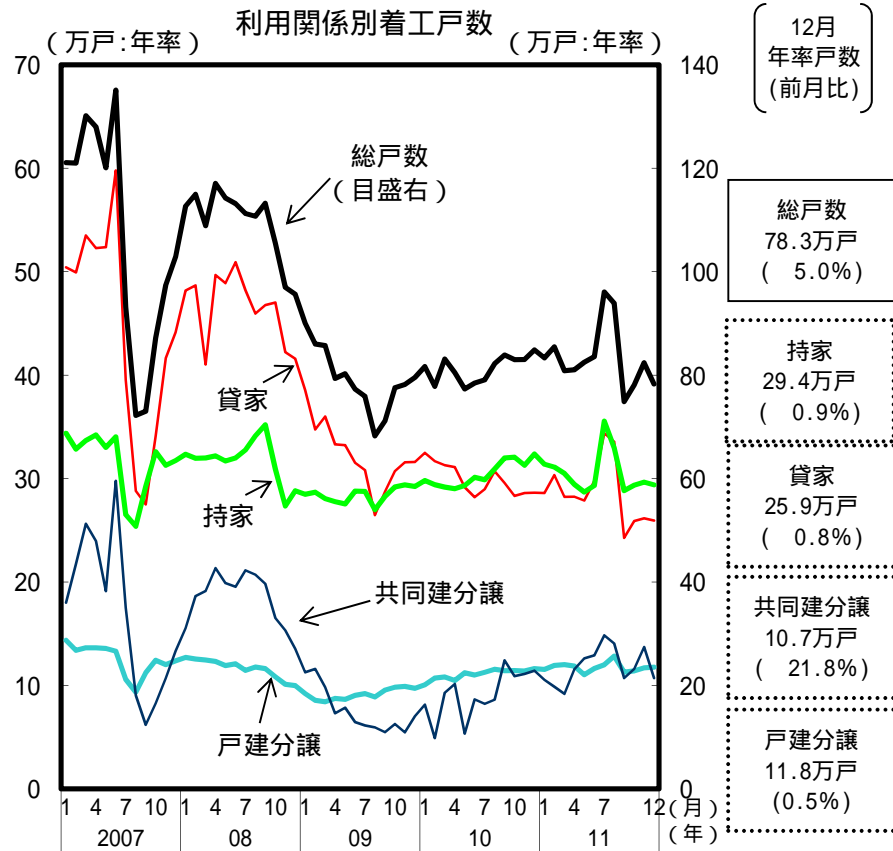


(備考)上：消費総合指数と実質雇用者所得（実質賃金×雇用者数）は内閣府で作成。季節調整値。  
下：GfKジャパンにより作成。2009年8月以前とそれ以降では調査範囲が異なっており、2009年8月以降の方が調査範囲が広い。

(備考)上：日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。内閣府による季節調整値。  
下：鉄道旅客協会資料により作成。

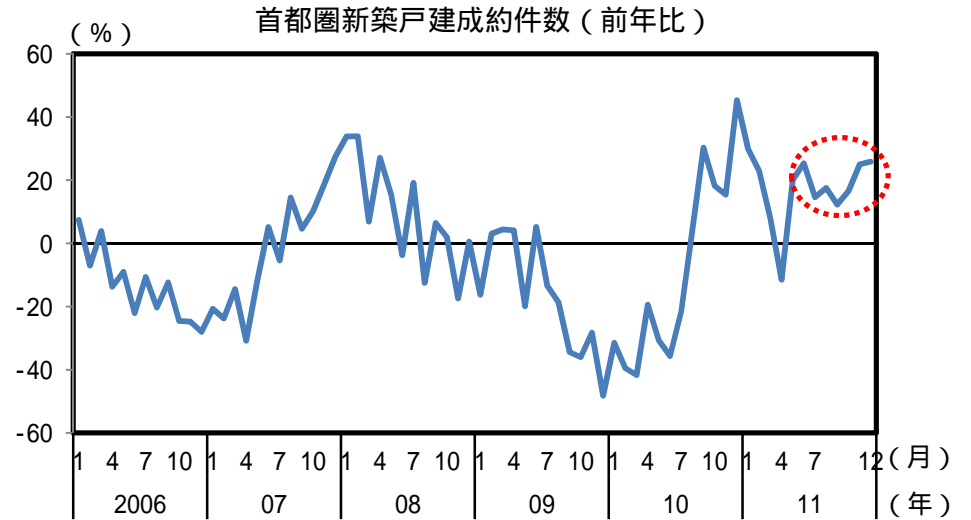
# 住宅の動向

## 住宅建設はこのところ横ばい



(備考)  
 左 図: 国土交通省「建築着工統計」により作成。年率季節調整値。  
 右上図: (株)アットホーム資料により作成。  
 右下図: 内閣府「景気ウォッチャー」(2012年1月調査、調査期間1月25~31日)をもとに作成。

## 首都圏の戸建住宅成約件数は、前年比で増加

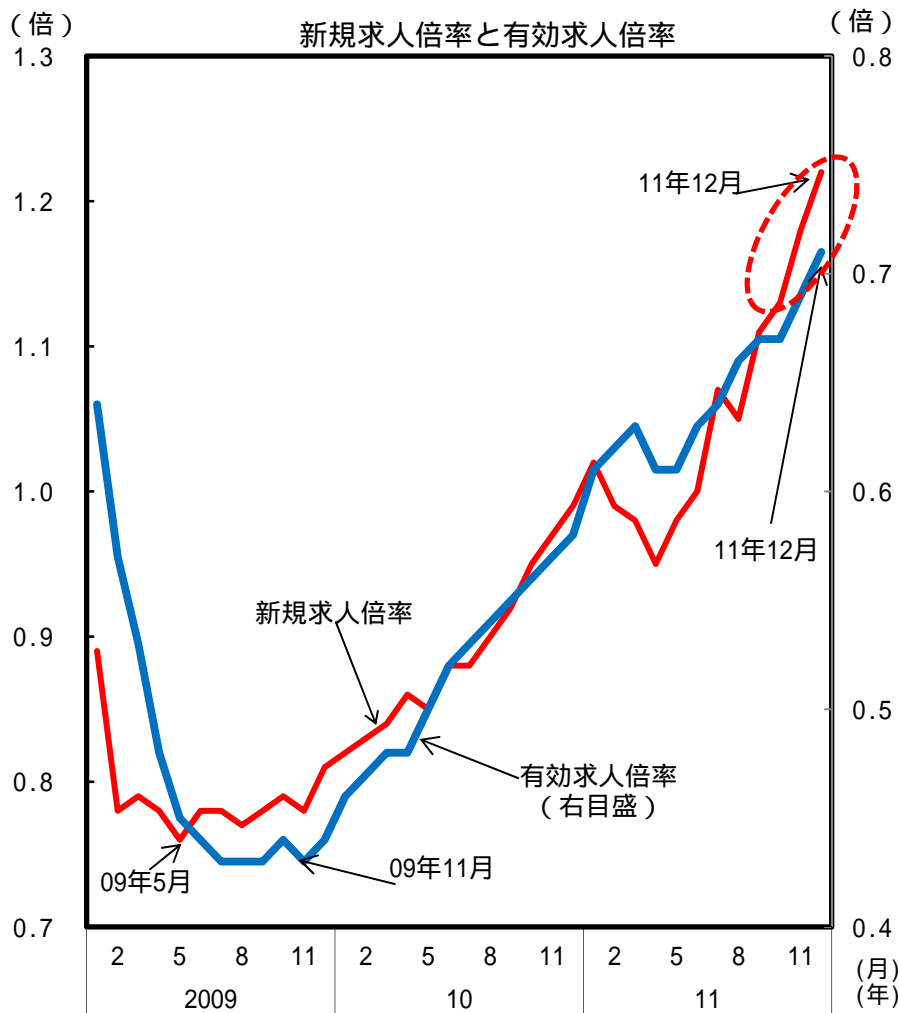


## 景気ウォッチャー調査のコメント (住宅関連)

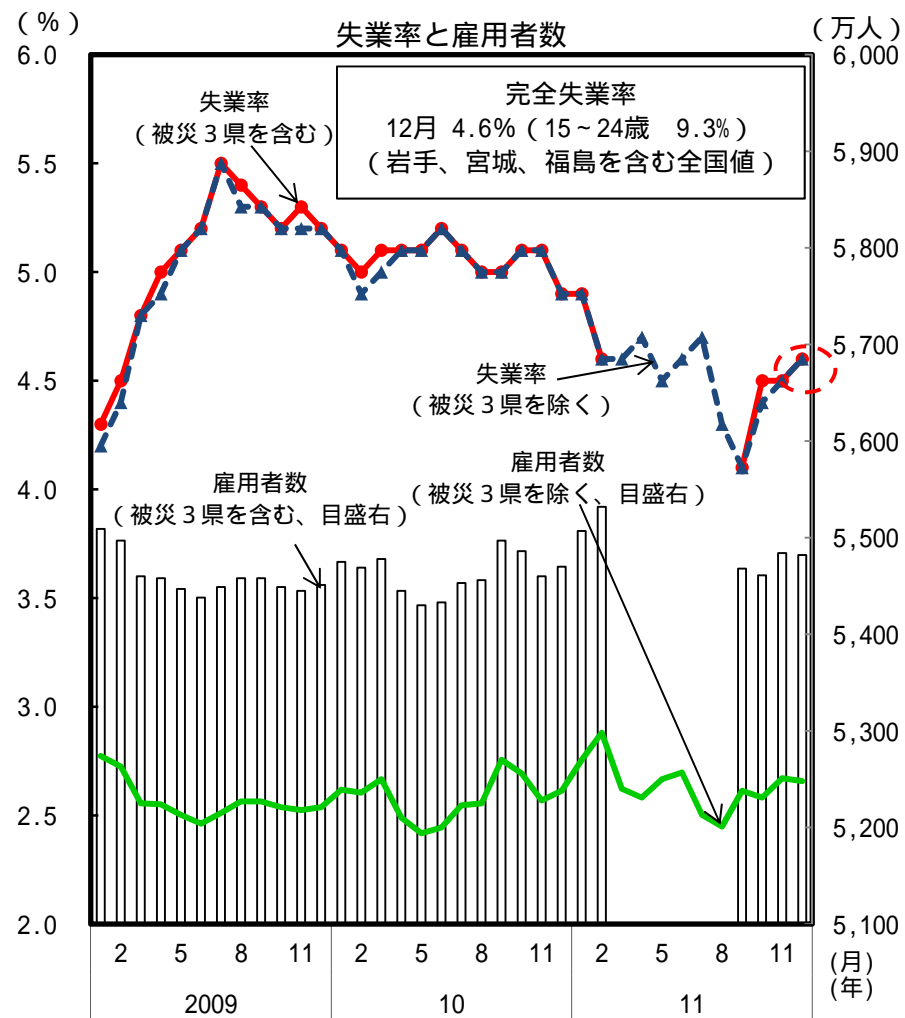
|     |  |
|-----|--|
| 現状  | 例年、年末年始は顧客の動きが良くない時期だが、今シーズンはさらに厳しい。(南関東 = 住宅販売会社)   |
| 先行き | 新築マンションのモデルルームへの来場者数は、前年の後半に比べて増加している。東日本大震災の影響で着工の遅れた物件が動き出し、市場に新規物件が増えたことで、客の動きが活発になっている。(近畿 = その他住宅[情報誌]) |
|     | 今年に入って市内中心部の大型物件の発売が始まるなど、マンション開発業者の動きが活発になってきている。一方、新築の戸建住宅は各社ともかなりの受注残を抱えており、広告はいなくてもよい状態にある。(東北 = 広告業協会)  |
|     | 受注残が前年を上回っている関係で、売上はそれなりに前年比を上回って良い状況にある。(南関東 = 住宅販売会社)  |

# 雇用の動向

## 有効求人倍率は上昇



## 12月の完全失業率は前月から0.1%上昇し4.6%

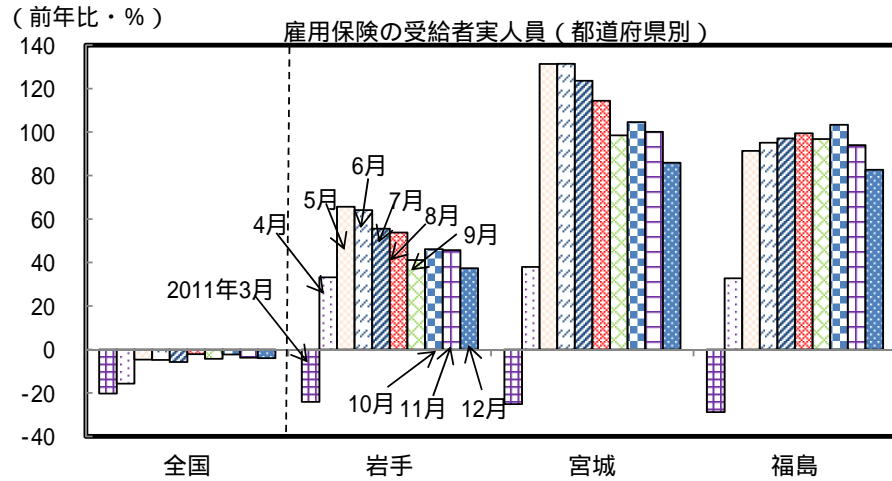


(備考) 左図:厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。新規求人倍率とは、「新規求人数」を「新規求職数」で除したものの。数値はいずれも季節調整値。  
右図:総務省「労働力調査」により作成。数値はいずれも季節調整値。

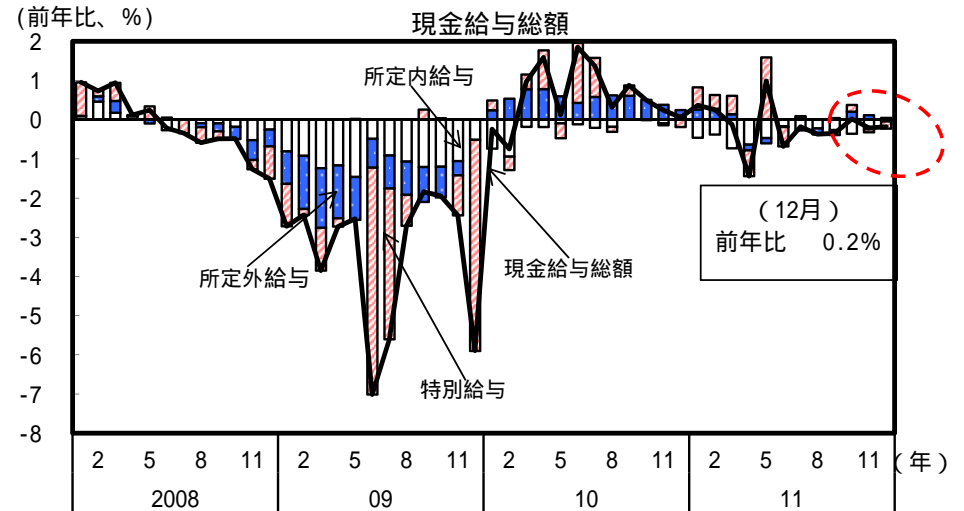


# 雇用の動向

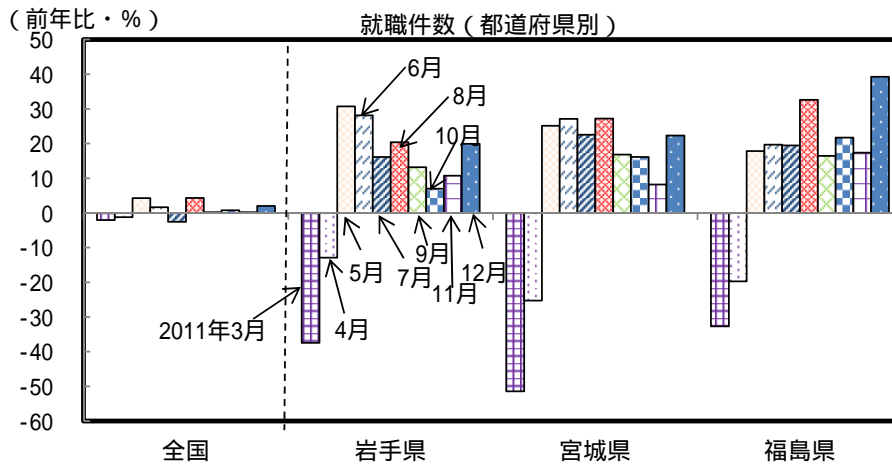
## 被災地における雇用保険受給者の伸び



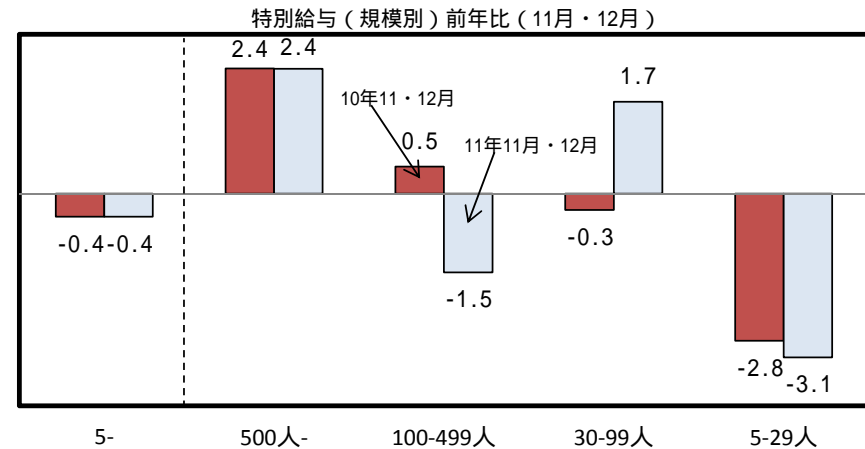
## 現金給与総額は弱い動き



## 被災地における就職件数は増加



## 特別給与は小規模企業で大きく減少

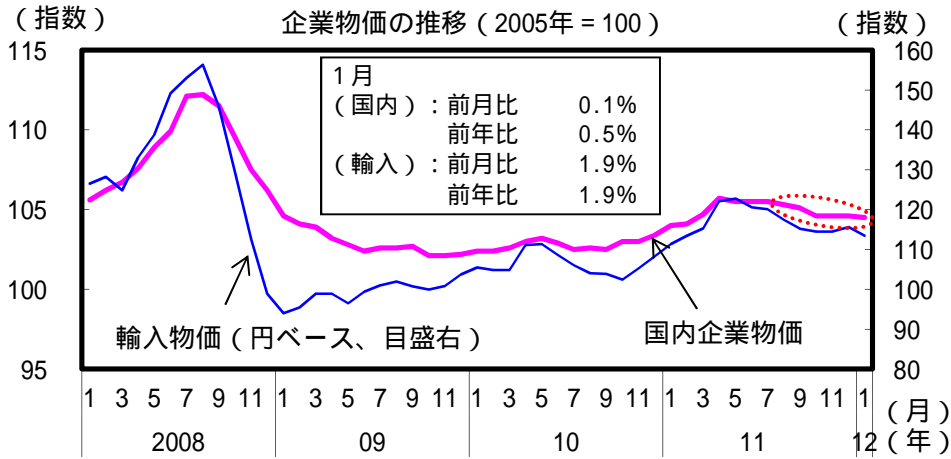


- (備考) 1. 左上図は、厚生労働省「雇用保険事業月報」より作成。数値は、基本手当(個別給付・特例延長給付を含む)の値。  
 なお、厚生労働省「被災3県の現在の雇用状況」によると、広域延長給付まで含めた被災3県(岩手県、宮城県、福島県)計の受給者実人員の前年比は、10月が93.9%、11月が97.1%、12月が94.8%となっている。
2. 左下図は、厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成。
3. 右上図は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」より作成。
4. 右下図は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」より作成。

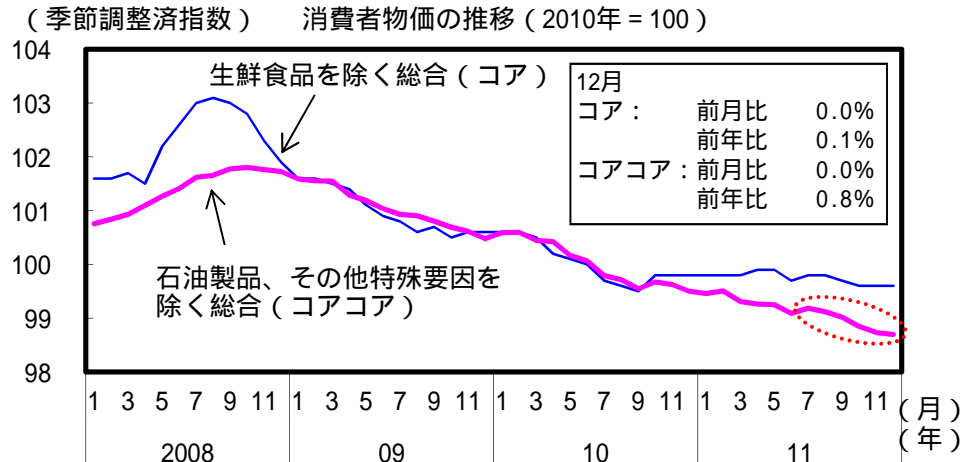


# 物価の動向

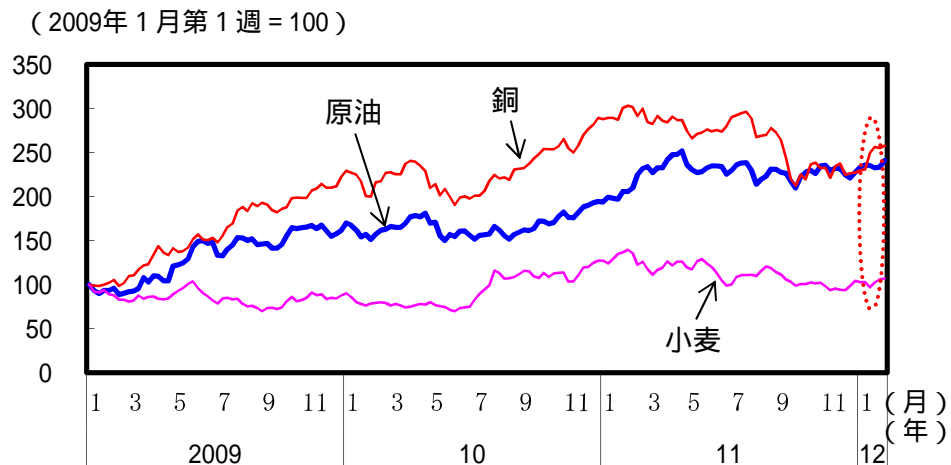
## 国内企業物価は緩やかに下落



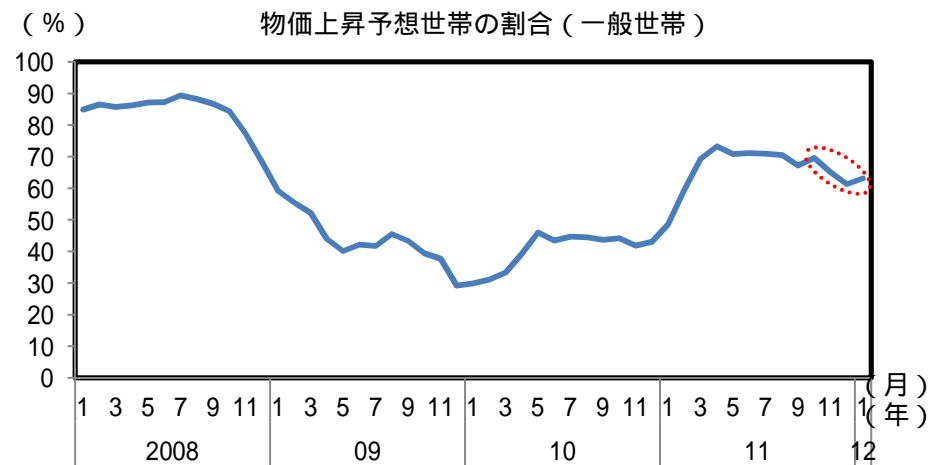
## 消費者物価は緩やかに下落



## 国際商品価格は足下で上昇



## 1年後の物価が上昇すると予想する消費者は下落傾向



(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」、日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」、日経NEEDSにより作成。

2. 国内企業物価は、夏季電力料金調整後の系列。

3. 銅はロンドン金属取引所の先物、原油はドバイ原油、小麦はシカゴ商品取引所の先物(期近)の価格。

4. 「石油製品、その他特殊要因を除く総合」(コアコア)は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品、電気代、都市ガス代、米類、鶏卵、切り花、診療代、固定電話通信料、介護料、たばこ、公立高校授業料、私立高校授業料を除いたもの。